

日本の全国紙における国名表記順序についての一分析 『朝日新聞』による「韓日」表記（2001～2005）を中心に（後編）

近内尚子・安保宏子・水野剛也

Why Should Our Nation Always Come First?: An Analysis of the Usage of the Phrase “Korea-Japan” by a Japanese Leading Daily *Asahi Shinbun*, 2001-2005 (Part 2)

Naoko Chikauchi, Hiroko Anbo, and Takeya Mizuno

キーワード

日本、韓国、ジャーナリズム、朝日新聞、国際報道、国際化、グローバル化、グローバリゼーション、ナショナリズム、国民国家、国名表記順序、日韓共催サッカー・ワールドカップ

はじめに 前編の要約と後編のねらい

国際報道などで自国と他国を連続して表記する場合、日本のジャーナリズム機関は一般的に自国（日本）を先頭に記述しているが、ときに通例の国名表記順序が逆転する、つまり、他国名が日本の前に置かれる場合がある。本論文はこの現象に着目し、2001年と2005年に『朝日新聞』に掲載された記事や論説から、韓国と日本が「韓日」と表記された事例を網羅的に抽出し、それらを質的に分析し、類型化する試みである。

本誌前号（第35号・2006年7月）に掲載した前編では、論文の目的・方法・構成・意義を説明したのち、記事中で複数の国家が列記される際は自国である日本が先頭に置かれるという基本原則を確認し、つづいてその原則が逆転し「韓日」となる事例を2001年中の『朝日新聞』紙面から抽出し分析した。

本号掲載の後編では、まず2002年開催のサッカー・ワールドカップをめぐる日本と韓国との間で起こった大会名称問題の考察を通して、国名表記順が両国にとって「国の威信」にかかわる重大事であると認識されていた点を指摘し、つづいて2005年中に掲載された記事から「韓日」表記が現出するケースを分析する。結論では、論文全体から得た知見をまとめ、「韓日」表記が現れる場合の主要なパターンを類型化し、それをふまえてジャーナリズムとナショナリズムおよび国際化の問題に関連づけながら、将来における国名表記法の可能性について考察する。

5 2002年ワールドカップ共同開催をめぐる「日韓」「韓日」論争

本論文は2001年に加えて2005年中の「韓日」表記の分析もおこなうが、その前に本項では、2002年サッカー・ワールドカップ（W杯）共同開催の大会名称問題をめぐり生じた日韓間の論争について、その経緯と内容をまとめておく。W杯名称問題に対する『朝日新聞』の姿勢についても言及する。この論争を取りあげる理由は、どのような順番で国名を表記するかという問題が日韓両国にとってけっして些事ではなく、むしろナショナリズムと深く結びつき「国の威信」にかかわる重大事として認識されている事実を象徴しており、その意味で本論文の主題と密接に関係するからである。

2002年の日韓共催W杯は、さまざまな意味で画期的で、結果を見れば大きな成功を収めた大会であった。それは21世紀初の開催であり、アジアで初の開催でもあり、そして何よりワールドカップ史上はじめて2カ国が共同で主催した大会であった。しかも、パートナーを組んだ日本と韓国についていえば、どちらのチームも過去最高の成績（日本はベスト16、韓国はベスト4）を残すことができた。懸念されたフーリガンによる暴挙を見ることもなかった。

しかし、そもそも日韓の共催は、両国が激烈な開催国争いを演じた末に行き着いた、政治色のきわめて強い妥協の産物であった。単独開催にこだわった日韓両国は他国を巻き込みながら激しい招致合戦をくり広げ、しかもその攻防は両国の暗い歴史を背景としてナショナリスティックな心理をかき立てさせた。招致活動は日本が先行して1991年6月から、遅れて韓国が1994年1月から開始した。日本はスポーツ大会の開催実績、安定した経済力、治安の良さ、発達した交通網、充実した宿泊施設、スタジアムの整備力などをアピールし、一方、韓国はW杯を含むサッカーの国際大会における実績やW杯が南北統一のきっかけとなる点などを優位性として強調した。招致運動費には日本側が90億円、韓国側はその倍以上を費やしたとされる。結局、1996年5月31日にスイス・チューリヒで開かれた国際サッカー連盟（FIFA）の理事会で日韓共催が正式承認されたが、そのときにジョアン・アベランジェFIFA会長が発した次の言葉は、両国による開催国争いの過熱ぶりを的確にいい表わしている。「熱を下げて、病気を治すために、私は共同開催を提案した」。⁴⁸⁾

日本に植民地支配を受けた過去をもつ韓国側が、とくに強い対抗心を燃やしていたことは想像にかたくない。日韓共催をめぐる内幕を描いた『2002年のフェアプレー』のなかで、共同通信社の竹内浩は次のように書いている。「日韓両国の招致運動が進み、競争が激しさを増していく中で、……韓国側は日本が朝鮮半島を不幸に陥れた歴史をことさらに強調した。韓国はW杯を通じて朝鮮半島の緊張緩和と平和構築の推進者になりうる、との政治的な理想も同時に訴えながら」。この点について『毎日新聞』の仮野忠男も、「韓国ではサッカーは『国技』の一つとされ、国民の関心も高い。そのうえ日本にだけは負けるな、という強烈なライバル意識がある」と指摘している。⁴⁹⁾

対象的に日本側の招致キャンペーンは政治色が薄かったと指摘されるが、政界の実力者たちを巻き込んでいた点などは韓国とまったく同じであり、程度の差こそあれ、日本のW杯招致活動にも政治的でナショナリスティックな側面があったことは否定しえない。この点について『朝日新聞』の若宮啓文は、「政治が全く無関係というわけでもない」と書いている。そもそもFIFAの規定からして、主催国政府にW杯を歓迎しその成功のために積極的な役割を担うことを求めている。とかく国家同士の対決がシンボル化されるサッカーのスポーツ競技としての特質も作用したかもしれないが、共催に決着するまで日韓ともに「国の威信」をかけて単独開催をめざしていたことは明白な事実であり、どちらの国がワールドカップを主催するかという問題に、すぐれてナショナリスティッ

クな対抗意識が伴っていたことは否定できない。⁵⁰⁾

両国のライバル感情は共催決定後も尾を引いた。共催決定の内幕を取材したノンフィクション・ライター姜誠は、「不透明なわだかまりを残した」共同開催は「けっして祝福されたスタートとは言えなかった。まかり間違えば共催どころか、分催にもなりかねない危うさを孕んでいた」とふり返っている。立命館大学のファン・ソンビン（メディア論）も、「日韓両方の開催準備の状況やそれを伝えるメディア言説においては、韓国側の『競催』意識、そしてそれに対する日本側の『分催』意識の比較が、主に日本のメディアを中心に展開された」と分析している。⁵¹⁾

共催決定直後の韓国世論の複雑な対日感情を示す調査結果もある。以下に示すのは、日韓共催が決定してから1ヵ月も経たない1996年6月23日に発表された韓国組織委員会（KOWOC）と韓国ギャラップ社による共同世論調査である。

絶対に韓国の単独開催であるべきだった	56.5%
惜しかったが共催でも成功と言える	30.4%
国力伸長の結果であり満足している	9.3%
単独より共同開催がいい	3.3% ⁵²⁾

こうした背景から、日韓の対抗意識は共催決定後も容易に払拭されずさまざまな形で表面化した。それをおそらくもっとも象徴的に示すのが、大会の正式名称をめぐる国名表記順序の問題である。すなわち、「2002 F I F Aワールドカップ」（2002 FIFA World Cup）につづく呼称を「ジャパン コリア」（Japan Korea）とするか「コリア ジャパン」（Korea Japan）とするかをめぐり、両国間に軋轢が生じたのである。

F I F Aの当初の提案は「ジャパン コリア」であった。その理由は、1996年11月にチューリヒで開かれたF I F A共催検討委員会の会合でレンナート・ヨハンソン委員長が説明したように、「F I F Aの第1公用語は英語だ。国名の表記はアルファベット順というのが慣例だから、大会名は2002 FIFA World Cup Japan Koreaにしたい」というものであった。⁵³⁾

ところが、韓国側がこれに強硬に反発した。雑誌『Intelligence』に掲載された和田道夫の記事によれば、韓国サッカー協会会長でF I F A副会長でもあった鄭夢準が「ジャパン／ 코리아ではメンツが立たない。これで（国に）帰ったら、殺されかねない」と名称変更を強く求めたという。鄭のこの発言は、日本より先に自国名を置くことが韓国側にとっていかに重大な問題であったかを物語っている。さらに韓国側は、「英語では韓国の頭文字はKだが、フランス語ではC。J（日本）より先にくる」と抗議したという。フランス語は英語とならんでF I F Aの公用語で、フランス語では「Coree Japon」となり、韓国が先になる。⁵⁴⁾

大会名称の表記順をめぐるあからさまな対抗心を見せる韓国側のナショナリスティックな感情は、韓国事情に詳しい論者も指摘している。そのひとり、在日コリアン二世でサッカーに詳しいジャーナリストの康熙奉は、講演で次のようにのべている。

韓国にとって一番大事なのは決勝戦 [を韓国でやること] ではなくて、「コリアー ジャパン」という、まず「コリア」が先にくる名前なのです。韓国社会は完全な序列社会でありまして、どんなことに関しても上下をつけます。……世界にたいするアピールは、「コリアー ジャパン」でなければいけないのです。

同じくジャーナリストの池東旭も、「順序や呼称はどうでもいいというのは曖昧な日本人の考え方である。韓国人は名称にこだわる」と書いている。⁵⁵⁾

結局この問題は、1996年11月6日にF I F A共催検討委員会が下した裁定により決着し、正式名称は「2002 F I F Aワールドカップ コリア ジャパン」(2002 FIFA World Cup Korea Japan)に決まった。韓国側の意向が受け入れられたわけである。同時に、開会式および開幕戦は韓国で、決勝戦は日本で実施することなども合意された。これらの合意事項は1996年12月7日にスペイン・バルセロナで開かれたF I F A理事会で正式に承認された。⁵⁶⁾

ところが、いったん決着したかに見えた大会呼称問題はこれで収まらず、結果として国名表記問題の重大性や複雑性がよりいっそう印象づけられる事態になってしまった。というのも、F I F Aの裁定で正式名称が「 كوريا ジャパン」に決定したにもかかわらず、日本側が国内むけのチケット申込書に日本語で「日本・韓国」と印刷しようとし、これに韓国側が強く抗議するという問題が2001年1月に起こったからである。実際には、日本側はそれ以前から国内むけポスターやカウンタダウン・ボードなどで「日本・韓国」の表記順を採用していた。日本組織委員会のいい分は、F I F A共催検討委員会では「正式な文書を交わしてはいないが、国内での表記については両国にまかせるという結論だった。それに従えば〔日本国内で〕日本を先に表記することは問題ない」というものであった。この主張は日本側が作成した会議報告書にもとづくものであった。しかし、肝心のF I F A共催検討委員会は話しあいの議事録を残していなかった。さらに、共催に関する諸合意事項を正式に承認した1996年12月のF I F A理事会でも、F I F Aとしての正式名称は承認したものの、日本・韓国の国内での表記方法は議題にのぼっていなかった。対して韓国側の主張は、F I F Aの正式名称はあくまで「 كوريا ジャパン」なのだから、日本国内での表記もそれにしたがって「韓国 日本」に統一すべきであるというものであった。⁵⁷⁾

日本国内での表記法をめぐるこの軋轢は結局、国名部分を抜いた省略形（「2002 F I F Aワールドカップ」）を使うというF I F Aの妥協案により解決を見た。すなわち、2001年1月29日にフランス・カンヌで開かれたF I F A・日本・韓国の3者事務総長会議において、F I F Aのミシェル・ゼンルフィネン事務総長は日本に対し、F I F Aの正式名称である「 كوريا ジャパン」の順にしたがうか、あるいは、日本国内の公式文書では国名部分を抜いて単に「2002 F I F Aワールドカップ」にしたらどうかと提案したのである。日本組織委員会はすでにチケット申込書の問題を両国名を削除することで処理していたため、ゼンルフィネン事務総長の提案に異存はなく、こうして日本国内の国名表記順をめぐる意見対立は中間的な落とし所に落ち着いた。他方、韓国側は当初チケット申込書には省略形の「2002 F I F Aワールドカップ」のみ記していたが、この問題が浮上したのちに「韓国 日本」と書き加えるようになった。⁵⁸⁾

なお、この問題について『朝日新聞』は冷静な姿勢を見せ、基本的にF I F Aの調停案を支持する立場をとった。すなわち、2001年1月31日号に社説『『日韓』の順に固執するな』を掲載し、「日本側の言い分には、それなりの理由がある」としつつ、次のように主張した。

「日本・韓国」の順番にこだわり続けるのは好ましいことではない。〔正式名称どおりとするか国名を削除するという〕F I F Aの要請を受け入れるべきだ。日本語でなく、英語の正式名称のままにするという方法もあろう。……日本語表記のあとさき程度の問題で、大切なものを壊してはならない。

そもそも『朝日新聞』は、日韓の不幸な歴史をふまえ、正式決定する以前から日韓によるW杯共同開催を支持しており、上記の主張にはその意味で一貫性が認められる。⁵⁹⁾

しかし、この一連の大会名称問題を総合的に見れば、韓国側はもちろん日本側でも、自国の国名を相手国よりも優先させることが『朝日新聞』がいうような「あとさき程度の問題」ではなく、「国の威信」にかかわる重大事として認識されていたことは明白である。確かに、日本側はF I F Aの正式名称については韓国側に譲歩し「コリア ジャパン」を受け入れた。しかし、国内の日本語表記については正式名称に反してまでも「日本 韓国」の順にこだわる姿勢を見せた。チケット申込書の件で韓国側からクレームを受けた際、日本組織委員会の幹部の間では、あくまで日本を先に記述すべきだという意見が大勢を占めていたという。その雰囲気象徴するように、当時日本サッカー協会副会長で日本組織委員会副会長でもあった川淵三郎は、F I F Aから調停案を示された際に次のような発言をしている。「名称を決める過程で日本が韓国に譲り、国内表記はそれぞれにまかせる、といういきさつがある。国の威信にかかわる問題。そうですか、というわけにはいかない。『朝日新聞』を含めた日本の大手報道機関にしても、もっぱら「日韓共催のワールドカップ」など「日韓」を使った形容をしており、F I F Aの正式名称を記す箇所以外で「コリア ジャパン」「韓国 日本」の順を使うことはきわめてまれであった。韓国組織委員会(KOWOC)の李衍沢・共同会長がいみじくもいいたように、この問題をめぐる意見対立は「歴史的な問題もあり、表面化すればどうしても両国民の感情的な問題に発展する」性質のものであったといえる。⁶⁰⁾

その意味で、2002年5月31日にソウルで開かれたW杯開会式での日韓首脳発言は、国名表記順序をめぐる両国のナショナリスティックな機微を集約的にいい表わしている。すなわち、金大中・韓国大統領が開幕宣言で「2002 韓日F I F Aワールドカップ」と正式名称の表記順を使う一方、小泉純一郎首相は「2002 F I F Aワールドカップ」と省略形を用いてあいさつをしているのである。この両首脳発言は、国名表記順序に対する日韓両国の執着を象徴している。⁶¹⁾

6 『朝日新聞』による「韓日」表記 2005年

本項では、2005年における『朝日新聞』の「韓日」表記の分析をおこなう。この時間枠では、竹島(韓国名は「独島」)の領有権、教科書の検定、小泉純一郎首相の就任以来5回目となる靖国神社参拝などをめぐって日韓関係が急激に冷却化し、かつそのなかで首脳会談が開催されるなど、両国関係について刮目すべき出来事が重なった。政治外交的に険悪化する日韓関係は『朝日新聞』でも頻繁に報道され、それに比例して「韓日」表記を含む記事も相当数を抽出することができたが、「韓日」表記の現出パターンは2001年のそれと共通するものが多かった。

まず、「韓日」表記が見られる記事でもっとも一般的なタイプは、2001年と同じく盧武鉉大統領をはじめとする韓国政府関係者の発言を引用・紹介したものであった。典型例として、韓国大統領府のホームページに発表された盧大統領の談話について報じたソウル発記事(3月24日号)がある。談話は小泉首相の靖国神社参拝や自衛隊の海外派遣などを強く批判するもので、記事では「韓日関係の未来のために(強い対応を)我慢してきたが、返ってきたのは未来を全く考慮しない日本の行動だった」と引用されている。別のソウル発記事(6月3日号夕刊)も、潘基文・韓国外交通商相が学術会議でおこなった講演を次のように引用している。「靖国参拝、歴史教科書、独島という韓日間の三つの懸案解決のカギは日本にある」。なお、「韓日」表記はこの学術会議の名称「韓日関係と東北アジアの新たなビジョンを求めて」にも含まれている。このように固有名詞に付随した「韓日」表

記についてはあらためて後述する。⁶²⁾

前述のとおり2005年は日韓関係を政治外交的に悪化させる出来事が相次いだため、上記例以外にも、「韓日」表記を含む韓国政府要人らの発言の引用、寄稿・投稿文、インタビュー記事などは枚挙にいとまがない。代表的なものとして、「韓日関係が目に見えて改善された今日」（孔魯明・韓国元外相）、「韓日友好関係の発展」（韓国外交通商省報道官）、「韓日の経済的、文化的な交流・協力」（盧武鉉大統領）、「韓日首脳会談で合意した通り」（韓国政府声明）、「韓日の歴史を巡って溝が生じている」（金大中・韓国前大統領）、「韓日が不自由な関係」（同左）などがある。類似した記事で、「韓国と日本は運命共同体」（韓国政府高官）、「韓国と日本の指導者がその責任を取らねばならない」（盧武鉉大統領）という発言を引用しているものもあった。⁶³⁾

政府関係者のみならず、韓国の一般市民の声を引用する箇所でも「韓日」が使われる場合もある。たとえば、韓国の歴史教育について解説した記事（6月17日号）は、対日観について尋ねたアンケートで得られた回答として「韓日は今後も互いに助け合う関係」という韓国の中学生の言葉を伝えている。関連して、「韓国と日本の近さ、宿命的なつながりを歌い上げたい」というオペラ歌手・李仁栄の言葉を引用しているケースもある。発言者が政府要人であれ一般市民であれ、引用符のなかに「韓日」の表記順が頻繁に見られるという事実は、記事を書いた記者や編集者が元の発言に手を加えず、そのまま正確に記述していることの証左であると考えてよかろう。この原則は2001年中の記事分析からも見いだすことができた。⁶⁴⁾

この点で興味深い事例として、JR新大久保駅で人命救助中に亡くなった韓国人留学生の映画化について伝えた記事（3月15日号）がある。この留学生は死亡しているので、本人から直接取材することはできない。しかしこの記事を書いた記者は、存命中の留学生の心情を代弁する形、すなわち「文字通り『韓日の懸け橋』になろうと願っていた」とする箇所でも「韓日」を使っている。⁶⁵⁾

本論文の第一義的な分析対象ではないが、団体名・組織名・イベント名など固有名詞の一部として「韓日」表記が使われる記事も相当数ある。たとえば、「韓日歴史共同研究委員会」、「韓日友情年」、「韓日FTA交渉」、「韓日歴史副読本づくりプロジェクト」、「韓日議員連盟」、「韓日文化交流センター」、「韓日文化交流会議」、「韓日次世代学術フォーラム」、「韓日友情の宴会組織委員会」、「韓日問題研究所」などである。これらに呼応した団体・組織などが日本にもある場合は、「韓日」の部分に「日韓」があてられるケースが多い。⁶⁶⁾

似たような事例として、条約名や歴史的事項の一部に「韓日」表記が使われる記事もある。代表的な例として、「第2次韓日協約」（1905年、日本では「第2次日韓協約」、韓国では一般的に「乙巳（保護）条約」とよばれる）、「韓日国交正常化」、「韓日条約」・「韓日基本条約」（1965年、日本では「日韓基本条約」）、「韓日合併」（1910年、日本では「日韓併合」）などがある。これら韓国式の名称はいずれも、韓国人の寄稿・投稿文、発言の引用、韓国政府の声明の要旨などに登場する。⁶⁷⁾

上に関連して、本論文の主題である「韓日」表記そのものからは離れるが、韓国政府要人の発言などを伝える記事や寄稿文には韓国式の地名「独島」（日本名は「竹島」）もしばしば登場している。「我々の領土であることが明白な独島」という韓国外交通商相報道官の発言を伝える記事（2月24日号）や「日本は独島（竹島）を韓国の領土と認めなければならない」という金大中・韓国前大統領のインタビュー記事（5月25日号）はその典型例である。韓国元外相の孔魯明も、寄稿コラム（9月21日号）のなかで「韓日」という言葉は使っていないものの、「独島（竹島）問題」という書き方をしている。彼らが韓国政府・国民の立場から領土問題を語っていることは明白である。なお、別のコラムで孔魯明は「とくに韓米日3国と中国との緊密な連携が必要だ」（2月23日号）や「韓日中3国

にとって今年の4月はまさに残酷な月であった」(5月18日号)と書いているが、「韓米日」「韓日中」という表記順には韓国元外相としての筆者の国際関係観・国家序列観を垣間見ることができる。⁶⁸⁾

ニュース・ソースの言葉づかいを尊重するという原則により、韓国マス・メディアや韓国人ジャーナリストによる報道を引用・紹介する記事にも「韓日」表記が多く見られる。その一例、6月21日号夕刊のソウル発記事は、前日の日韓首脳会談に対する韓国報道界の反応として、「ほどけない韓日の認識差」という『東亜日報』の否定的なコメントを引いている。同じく、小泉内閣改造に対する韓国と中国のマス・メディアの反応を紹介した記事(11月1日号)は、韓国の通信社・聯合ニュースの「韓日関係の改善を難しくするだろう」という報道を引用している。上記の記事とは若干タイプが異なるが、日本に駐在する海外メディアの特派員が衆議院選挙をどう見ているかを伝えた記事(9月8日号夕刊)にも、「結果次第では、韓国と日本の関係が良くなるかもしれない」とする趙憲注・『東亜日報』東京特派員の発言が引用されている。⁶⁹⁾

『朝日新聞』は「世界の論調」というコーナーなどで定期的に海外マス・メディアの論説を日本語訳して転載しているが、韓国の媒体を取り上げる場合は上記と同様の理由で「韓日」表記が使われることがある。たとえば、『中央日報』の社説(同紙1月18日付)は「韓国と日本の国交正常化交渉」や「韓日基本条約」という書き方をしており、『朝鮮日報』の社説(同紙6月21日付)も「韓日首脳会談」「韓日国交正常化」「韓国と日本」という表現をしている。韓国のもうひとつの主要紙『東亜日報』の論説(同紙12月19日付)も、「韓日国交正常化」「韓日友情の年」など一貫して「韓日」を使っている。こうした転載記事で特徴的なのは、本文だけでなく見出しでも「色あせた『韓日友情の年』」や「国交正常化40周年、顔を背けた韓日」など「韓日」表記が用いられる点である。他の記事や論説では、たとえ本文中に「韓日」表記が使われても、固有名詞などの場合を除き見出しではほぼ例外なく「日韓」とされている。⁷⁰⁾

ただし留意すべきは、発言者や寄稿・投稿者が韓国人だからといって、必ずしも「韓日」表記ばかりが使われるとは限らず、日本式の「日韓」表記が用いられる場合もあるということである。たとえば、東京大学東洋文化研究所研究員の玄大松は、日韓の歴史問題について論じた寄稿文(4月16日号)のなかで、「日韓双方」「日韓関係」「日韓の一握りの政治家」など一貫して「日韓」表記のみを使っている。趙憲注・『東亜日報』東京特派員も寄稿コラム(6月25日号)で「日韓関係は外交不在の状態なのだ」と論じている。玄研究員と趙特派員は「日本に在住する韓国人」という立場から日本の新聞に寄稿しているため、意図的に日本を優先させ自国(韓国)を後回しにしたのかもしれない。しかし、韓国の東西大学教授で韓日次世代学術フォーラム代表の張済国はコラム(7月9日号)のなかで、「やっと6月にソウルで開かれた日韓首脳会談だったが、終了後の記者会見でもすれ違い発言が目立った。それは現在の日韓関係を象徴しており、苦い失望だけが残った」など、一貫して「日韓」表記のみを使用している。なお、上記いずれのコラムも見出しでは「日韓」が用いられている。似たような事例として、3月24日号に掲載された盧武鉉大統領の談話の要旨には、「日本と韓国は宿命的に避けることのできない隣人だ」という部分と「未来志向的な韓日関係」という部分がある。同様の事例は2001年の分析でも見られた。⁷¹⁾

これとは逆に、きわめて希有ではあるが、日本人の発言の引用中に「韓日」表記が現れるケースもある。原爆犠牲者のために日韓の市民団体が合同で開催した追悼式に関する記事(10月29日号夕刊)がそれで、宮崎安男・広島県原水禁顧問のコメントとして「東北アジアの平和の実現のため、韓日の市民が力を合わせることを誓いたい」という引用箇所がある。この合同追悼式は、ソウルを拠点とする市民団体「韓日友情の宴会組織委員会」のよびかけで実現したもので、広島で開催され

た。ただし、見出し・写真説明ではともに「日韓」表記が使われている。2001年中ではサッカーの中田英寿の書簡を転載した記事で同様の事例が見られた。⁷²⁾

これも2001年の記事分析との共通点であるが、韓国人識者などによる寄稿・投稿文では、「日韓」と「韓日」の両方が使われているものも少なくない。そのひとつが、常葉学園大学客員教授で評論家の金両基による寄稿文（3月18日号、『東亜日報』にも掲載）である。そのなかで金は、一方で「韓日両国間」と書きながら、固有名詞では「日韓（韓日）友情年」や「日韓（韓日）歴史共同研究委員会」など「日韓」表記を優先させ、カッコ内で「韓日」表記を添えている。サハリン残留コリアン問題について論じた韓日問題研究所所長・宣一九の投稿文（11月15日号）でも、「日韓両政府」「韓日両政府」、「日韓両国民」「韓日両国民」、「韓日関係」「韓日両国」といったように「日韓」と「韓日」両方が混在して使われている。なお、両者の記事とも見出しでは「日韓」表記が使われている。⁷³⁾

ひとつの記事に2つの表記順が混在するという点では、日韓の発言者を招いたシンポジウムを紹介する記事も同じ類型とみなすことができる。2005年6月15日に東京で開催された国交正常化40周年記念シンポジウムの報告記事（6月25日号）はそのひとつである。シンポジウムでは、まず平山郁夫・東京芸術大学学長と金容雲・漢陽大学名誉教授が基調講演をおこない、つづいて日韓から2人ずつのパネリストが意見交換をしたが、コーディネーターを含む日本人参加者は一様に「日韓」の順にしたがっている。朝日新聞社がスポンサーであるこのシンポジウムのタイトルも「日韓文化交流の未来」である。一方、金名誉教授を含む韓国人パネリストは「韓日」「韓国と日本」という言葉づかいをしている。ただし、韓国のボラム映画社代表・李柱益は「韓国人も精神的に成熟して日韓関係を構築することができた」として一度だけ「日韓」を使っている。2001年にも類似したシンポジウム記事があった。⁷⁴⁾

もともと、日本（人）では「日韓」、韓国（人）では「韓日」と表記を使いわける手法は、新聞報道に限らず他の分野でも広く見られる。本論文の主題ではないので簡素な紹介にとどめるが、日韓国交正常化40年を記念して創刊された月刊誌はその典型例である。同誌はソウルに本拠を置く「韓日文化交流センター」が2005年6月に日韓で同時に創刊したが、日本版は『日韓文化FOCUS』、韓国版は『韓日文化FOCUS』と、それぞれ異なったタイトルがつけられている。内容（日本版）を見ても、基本的には「日韓」が用いられているが、韓国人のインタビューや寄稿文では「韓日」が使われている場合もあり、両者が混在している。なお、同誌の創刊について伝えた『朝日新聞』の記事（6月27日号夕刊）は、本文では日本版タイトルを紹介してからカッコ内で韓国版タイトルを明記し、見出しでは「日韓文化 共通記事で親しみを」としている。⁷⁵⁾

最後に、「韓日」表記を引用ではなく地の文や見出しで使っている記事を紹介する。2001年は一例のみであったが、2005年では複数の事例を発見することができた。そのひとつ、8月11日号の「ひと」欄は、韓国人の原爆被爆者を撮影している韓国人カメラマン・申東必を取りあげ、「ソウルを拠点に韓日両国を往復して約5年」と紹介している。見出しは「日韓両国で韓国人被爆者の写真を撮り続ける」と通常の「日韓」を使っているものの、申カメラマンがソウル在住で両国を行き来していることから、記事本文では本拠国である韓国を先にして「韓日」としたと思われる。同様の例として、地域版の記事ではあるが、日韓の橋渡しをするため松本大学で観光経営学を学んでいる韓国人留学生を紹介した記事（5月3日号、長野）に「夢は韓日結ぶ旅行会社」という見出しがつけられたケースがある。⁷⁶⁾

上記の例は主として地理的な要因による表記順の逆転現象であると思われるが、地の文で「韓

日」表記が使われる可能性は政治的・文化的・社会的など、他のさまざまな要因にも求めることができる。その一例として、3月25日号に掲載されたソウル特派員電がある。この記事は悪化する日韓関係に関する盧武鉉大統領の発言を伝えたものであるが、発言の引用部分はもちろん、地の文でも「**韓日**関係の停滞にもかかわらず小泉首相との首脳会談は継続していく考えを示した」と「**韓日**」表記を使っている。⁷⁷⁾

似たような地の文での「**韓日**」表記の使用例は、11月25日号の「ひと」欄にも見られる。ここで紹介されている人物は韓国人のNGO職員で、多くの在日コリアンが住む京都ウトロ地区の住民を支援する活動をしている。前述の「ひと」欄(8月11日号)とは異なり、この記事は「事務局長として**日韓**を往復する」と地理的な要因による「**韓日**」表記は使っていない。しかし、別の箇所で「[ウトロ地区を] **韓日**の交流拠点にもしたい、と夢を描く」と地の文で「**韓日**」表記を用いている。これは取材対象の政治的・文化的・社会的な背景をふまえた「**韓日**」表記であるといえる。⁷⁸⁾

地の文で「**韓日**」表記が使用されているもうひとつの興味深い例として、12月9日号の「特派員メモ」がある。この囲みコラムは世界各地の『朝日新聞』特派員が私見を交えてユニークな現地体験などを紹介するものであるが、同日号ではタイの貝瀬秋彦特派員がバンコク在住のある韓国人について書いている。この人物・朴志一はバンコクで韓国語のネット新聞「ニュースジャパン」を主催しているが、それをはじめたきっかけについてのくだりで、貝瀬特派員は地の文で「**韓日**」表記を使い、次のように書いている。

学生時代から**韓日**関係に関心を持ち、米国や日本の大学で学んだ朴さんがこの試みを思い立ったのは、サッカーW杯の共催がきっかけ。……バンコクに来たのは、ここからは**韓国と日本**が等距離に見つめられると思ったからだという。

この記事でさらに注目すべきは、貝瀬特派員は自身もかつて韓国で留学した経験があるとのべ、それにつづく部分では「相互理解の原点に立ち返る朴さんの試みを、**日韓**関係を気にかける一人として応援したい」として「**日韓**」を使っている点である。つまり、韓国人を紹介する箇所では「**韓日**」「**韓国と日本**」、日本人である自身のコメント部分では「**日韓**」と使いわけることで、意図的に両者の立場の相違を浮かびあがらせていると考えられるのである。貝瀬特派員も書いているが、彼らとともに日本でも韓国でもなく第三国のタイに在住している事実も、このような国名表記法に影響を及ぼしているかもしれない。⁷⁹⁾

7 結論 分析・知見の総括と将来にむけた提言

本論文はこれまで、日本の言論・報道機関が記事中で複数の国家を列記する場合は自国である日本を先頭に置くという基本原則を確認したうえで、その原則が逆転するのはいかなる場合かという問題を、『朝日新聞』による「**韓日**」表記に焦点をあてて実証的に検証してきた。

2001年と2005年中の紙面分析から、通常の国名表記順が逆転し「**韓日**」と表記される現象の多くは、次のようなケースで認められることがわかった。

- ・韓国政府関係者をはじめ韓国の市民や団体の発言・声明などを引用する場合(インタビュー記事、寄稿・投稿文なども含む)

- ・韓国マス・メディアの報道を引用・紹介・転載する場合
- ・日本在住の韓国人や在日コリアンの発言を引用する場合
- ・日韓以外の国の人物の発言を引用する場合
- ・団体名・組織名・イベント名・歴史的事項など固有名詞の一部に含まれている場合

以上のケースに加えて、相対的に少数ながら、次のようなケースでも「韓日」表記が使われていることがわかった。

- ・日本人の発言を引用する場合
- ・地の文（記事・見出しとも）で使われる場合

これらの知見が得られた背景には、ニュース・ソースの発言内容には手を加えず、基本的にそのまま正確に引用するというジャーナリズム規範の確かな実践を認めることができる。もしその規範が守られているならば、上述の「韓日」表記パターンは、他の時間枠や『朝日新聞』以外の報道機関のそれともおおむね合致すると考えられる。

では次に、上記の知見が、日本のジャーナリズムが直面しているナショナリズムとグローバル化というより大きな問題に照らして、いかに位置づけられるのかという問題に移る。「2 本論文の意義」で指摘したように、本論文が取り組んだ課題は、単にどの国が前・後に記されるかという些末な問題ではなく、より広い枠組みでは国民国家におけるジャーナリズムとナショナリズムの相互作用、および今後ますます求められるであろうジャーナリズムのグローバル化という、世界的な、かつすぐれて現代的な研究課題に直結するものである。本論文が得た知見を将来における国際報道の新たな可能性につなげるためには、現代における日本のジャーナリズムとナショナリズムおよびグローバル化についての基本的な問題意識を固めておく必要がある。

まず、その程度は別として、日本のジャーナリズム一般に内在するナショナリスティックで自国中心主義的な思考枠組みは、これまで数多くの論者により批判的に指摘されてきた。たとえば、北海道大学の橋本晃（メディア論）は、「国際報道とは多くの場合、一国の視点を越えたグローバルな関心による報道ではなく、当該メディアの所属する国の利害に関わる重大事を、自国民向けに、その言語（国語）で伝えるもの」であるとし、この「ナショナルなメディア・システム……の伝統が根強いわが国〔日本〕の現状」を指摘している。大石裕・慶応大学教授（政治コミュニケーション論）も、主として2001年9月11日の同時多発テロ以後の日本の報道界を指して、「現代日本社会でもメディア・ナショナリズムが働く」と問題提起した上で、「日中、日韓をめぐる昨今のメディア・ナショナリズムの状況を見ると、情報社会の負の側面のほうが目立っている」と論じている。さらに三谷博・東京大学教授（19世紀日本史）と劉傑・早稲田大学教授（日中関係史）は、マス・メディアを介して日中をはじめ各国のナショナリズムが拡大再生産される危険性について、次のように警鐘を鳴らしている。「ある国の自国中心主義と他の国の自国中心主義とは、互いに他を必要とする『敵対的共犯関係』にあるが、マスメディアがその共振的な悪循環を始めると、だれもそれを止めることはできなくなる」。⁸⁰⁾

加えて、少なくない韓国人研究者が指摘するところによれば、もっぱら自国の利益や見方だけに偏重するナショナリスティックな傾向は、日本のジャーナリズムによる対韓国報道において顕著であるという。尹榮喆と李光鎬は、日韓のマス・メディアについて論じた論文のなかで、「国際報道は

当事国の利害を中心に構成される。……特に国家間の利害関係が鋭く対立する葛藤状況では、……相手国を否定的・批判的に描写する『我々』対『彼ら』(us v. them) のフレームを用いる傾向がある」と論じている。日本のジャーナリズムの対韓報道により批判的なファン・ソンピンは、「常に日本側を『正常』において、韓国を『非正常』の側に置くという二項対立の図式」を踏襲しているとして日本のマス・メディア一般を強く非難している。⁸¹⁾

しかし、グローバル化の進展を余儀なくされるであろう将来において、日本のジャーナリズムがナショナリスティックな枠組みを踏み越え、韓国を含む諸外国と自国との関係を相対化し、より多角的で柔軟な視点からとらえるよう求める声は高まるであろうし、現にそうした要望は各方面から表明されている。そのひとり鈴木健二・成蹊大学教授(ジャーナリズム論)は、偏狭なナショナリズムを克服するためには自国のみの「国益」観から脱し、より国際的な感覚をもつことが不可欠だとして、次のように論じている。「意識としてナショナリズムの暗い部分を超越すること、国益論を超越すること、言葉を替えれば、マスメディアに働く者たちが地球的規模の視野を持って日々の出来事を追うことはできるし、またそうすべきであるといえる」。菱木一美・広島修道大学教授(国際政治学)も、「偏狭で閉鎖的なナショナリズムを排し、国際社会と日本のかかわりに広い視野を持つ市民社会の世論の形成に寄与する役割。それは戦後の組織ジャーナリズムの変わらぬ使命であり、存在理由だ」と指摘している。⁸²⁾

ジャーナリズムが自国以外のまなざしを含み入れた複眼的で国際的な姿勢をもつことは、排他的なナショナリズムを廃するばかりでなく、その一方で、自分たちが所属する国や「国益」をより客観的かつ正確に理解するためにも大いに有益であるとされる。加々美光行・愛知大学教授(現代中国論)の言葉を借りれば、「自分の姿は、自分と対照的に異なる相手を見る複眼的な視点を持つことで初めて映し出し得る」からである。西原春夫・元早稲田大学総長も論じているように「現在、先進国が国益を考える場合、常に国際協調を前提にする国家観が支配的になったと言ってよい」とするならば、西原のいうその「21世紀的な新思考」がジャーナリズムにも求められないはずはない。日本のジャーナリズムの国際化は、他国の利益ばかりを優先させ自国の利益を軽視するというものでは決してなく、むしろより広く長期的な視野で日本および日本の国民にとって何が本当の「国益」かを冷静に把握するために必要不可欠であるといえる。⁸³⁾

上述の文脈で将来の日本のジャーナリズムにとっていっそうのグローバル化が重要課題であるならば、これまで日々の報道のなかで「我々=先」「彼ら=後」(we first, they later) とする表記順あるいは国家間序列を当然視する傾向にあったことを看過することはできない。そもそも、日本が壊滅的な敗戦から再出発した際、新憲法は前文で次のように孤立主義からの脱皮と国際協調主義の徹底を誓ったはずである。「いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて……この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立とうとする各国の責務であると信ずる」。この憲法の国際主義的理念に普遍性があるとすれば、たとえ現時点ではそれほどなくとも、将来、日本がアメリカやカナダやEU諸国なみの多言語・多民族・多文化社会にむかう可能性はあろう。そうした場合、偏狭な一国中心主義が通用しないことはもちろん、自国の立場を唯一の基準として物事を見るという報道姿勢も当然問われてくる。かつて歴史教科書における日本の植民地政策の記述で、「進出」と「侵略」という言葉めぐり日韓両国の関係がこじれたことがあったが、国名表記順の問題も本質的な部分ではそれに似た性質を含んでいる。世論をリードし国家の政策に大きな影響を与えるジャーナリズムが従来の国民国家的な価値観から脱し、さまざまな事象について複数の視点や立場から相対的にアプローチすることが現在および将来の日本にとって

きわめて重要であることは論をまたない。ゆえに、国名表記順に内在する国家間序列の問題も、ジャーナリズムの国際化の度合いを指し示すひとつのバロメーターとして軽視することはできないのである。

では、本論文がおこなった「韓日」表記の分析から、将来における国名表記法の可能性についてどのようなことがいえるだろうか。第1に、韓国政府要人の発言や韓国のマス・メディア報道などを伝える記事のなかに「韓日」表記が多く見られた事実は、記者や編集者がもとの内容を必要以上に加工・修正せず、ありのままに伝えていることの証左であり、ジャーナリズムの規範である正確性・真実性に照らして当然ではあるものの、一定の評価に値する。韓国政府の高官や報道機関が「日韓」ではなく「韓日」を日常的に使っている事実は、それ自体が彼らの世界観を知る上で重要な情報であり、そのことを地道に報じつづけることが、ひいては国際的な報道姿勢や国民感情の醸成につながる。

しかし同時に、将来においては、単なる引用以外の文脈でも「韓日」表記を使う可能性を積極的に模索する価値はあろう。『毎日新聞』元ソウル特派員の下川正晴は、日韓両国の報道機関が敵対的なナショナリズムを抑制する役割を担う必要性を指摘するなかで、「『外部の目』を導入して検証する作業は、日韓ともに必要なことである」と指摘しているが、ここでいう「外部の目の導入」とは必ずしも相手国の政府関係者や報道機関を引用・紹介するばかりでなく、自らが「外部の目」をもつ努力をして自らの立場を相対的にとらえる作業をも含む。その意味で、日本の報道機関が「韓日」という表記順をある特定の場面で意図的に採用する策略も、場合によっては「外部の目」をとり入れる手段として十分に成立しえる。⁸⁴⁾

実際に、数は少ないながら地の文で「韓日」を使った事例が散見されたし、本論文で取りあげたケース以外にもさまざまな具体例を想定することができる。たとえば、韓国に駐在している特派員や通信員が、韓国市民や政府の立場から見た日韓関係論などを報じようとする場合、記事本文や見出しで「韓日」を使うことは十分ありえるし、むしろマス・メディアの「国籍」の相対化という観点からすれば、そうした方がより望ましい場合さえあろう。あるいは、ある問題について韓国側に正当性があると考える記者や論者がいたとすれば、本人の国籍や移住地などとは関係なく、あえて「韓日」と表記する方がその趣意を伝えやすい場合もありえる。別の可能性として、韓国において多数の韓国人グループに少数の日本人が加わって何らかの活動をするような場合、地理的中心性・数的優位性・リーダーシップやイニシアチブの所在などの要素を勘案した上で、「韓日共同プロジェクト」などと形容しても大きな違和感はないであろう。両国の専門家などが韓国側の発案や招待によって韓国国内で交流をしたとして、それを現地から報道するような場合も同様である。その他、仮に両国の立場が完全に対立している問題がある場合に、表記順序を不自然でない形で記事によって使いわければ、双方が異なる見解や解釈をもっているという事実認識を促し、ひいては一方に安易な「正」「誤」「善」「悪」「優」「劣」のレッテルを貼る危険性を回避できましよう。当然、記事や論説の本文だけでなく、見出しやキャプションのつけ方についても同じことがいえる。もっとも、これらの案はもとより完全ではなく、「韓日」表記の実際的な活用法は研究と実践のさらなる積み重ねによって、より精緻かつ広範に追究されていくべきである。

やや方向は異なるが、「国家対国家」という枠組みにローカルな視点を組み入れることで、固定化したナショナルな思考パターンを脱構築しようとする興味深い事例もある。福島県で日本と韓国の文化交流運動をしている鄭玄実（福島韓国語・韓国文化ネットワーク代表）は、地域単位の「草の根交流」は国家レベルのそれよりも粘り強い力を発揮すると主張する文脈で、次のようにのべてい

る。「[日韓の地域レベルの]人のつながりが土台にあったからこそ、日韓関係がぎくしゃくしたこの時期[2005年5月]に日韓ならぬ福韓の大型交流事業が実現できたのだ」。「日韓」の表記を使っている点はこの大多数の論者と同じであるが、「福韓」という表現には、これまで自明とされてきた「国家対国家」という思考枠組みを踏み越えるヒントが隠されているかもしれない。この事例は、執筆者や文脈や地理的要因などによって、今後より多様で複眼的な表記パターンが現れてくるひとつの前兆だといえる。⁸⁵⁾

いずれにせよ、あらゆる対象から独立し公正であるべきとするジャーナリズムの規範に照らせば、必ずしも唯一の表記順にこだわる必要はないはずであり、むしろ柔軟で可変的な発想をするほうが独立・公正の原則には合致する。無難さを求めるならば、日本を含むすべての国を国際的な基準（たとえば、国連やEUの方式）にしたがって並べる方法もひとつの選択肢となるだろうが、あまりに形式主義的な処理をすれば、かえって思考停止や固定観念の定着につながりかねないし、不自然な表記にもなりえよう。状況に応じて柔軟に対応する姿勢が望ましい。

最後に今後の研究課題について付言すると、日本と韓国以外の国々との組みあわせや日本以外のジャーナリズムを事例とした同様の研究を積み重ねる必要がある。たとえば、日本の報道機関が「米日」「中日」「仏日」などの表記順をいかなる文脈で用いているのか、あるいは、アメリカや中国やフランスのマス・メディアがいかなる国名表記順を採用しているかを分析すれば、本論文の知見と比較検討することでいっそうの理論化を進めることができるだろう。もちろん、韓国や中国のマス・メディアがどのように「日韓」表記を使用しているかも興味深い研究課題である。

注

- 48 竹内浩『2002年のフェアプレー 日韓共催とFIFAの政治力学』（共同通信社、1996年）、11。
日韓共催決定にいたる両国の激しい招致合戦については、仮野忠男『新時代へのキックオフ 2002年日韓共催ワールドカップ』（角川書店、2001年）、姜誠「INSIDE2002 日本・韓国ワールドカップ共催を調査報道する」、中田英寿・洪明甫『TOGETHER 2002ワールドカップBook』（講談社、2001年）、191～244、田崎健太『W杯ビジネス30年戦争』（新潮社、2006年）にも詳しい。
- 49 竹内『2002年のフェアプレー』49、仮野『新時代へのキックオフ』66。
- 50 竹内『2002年のフェアプレー』81、仮野『新時代へのキックオフ』209、若宮啓文「W杯の日韓共催 『竹下仕掛け説』に異議あり 政治の舞台裏で何があったのか」『論座』2002年9月号：282。
- 51 姜「INSIDE2002」200、ファン・ソンビン「W杯と日本の自画像、そして韓国という他者」『マス・コミュニケーション研究』第62号（2003年1月）：24。
- 52 仮野『新時代へのキックオフ』217。ただし、より長期的に見れば、W杯共催が相手国に対する両国国民の感情を好転させる契機のひとつになったことには留意すべきである。この点については、尾嶋史章・小林大祐「日韓共催と世論の動向 ワールドカップを通してみえてきたもの」、牛木素吉郎・黒田勇編著『ワールドカップのメディア学』（大修館長書店、2003年）、199～222に詳しい。
- 53 姜「INSIDE2002」220。
- 54 和田道夫「徹底検証 日本無視(!?)で先行する韓国 敵意むき出しのW杯共催」『Intelligence』1997年4月号：47、「韓国トップ交代影響、重し外れ不満噴出 サッカーW杯表記<解説>」『朝

日新聞』2001年1月27日。

- 55 市之瀬敦・糸川麻里生編著『サッカーのエスノグラフィーへ 徹底討論！ 民族とメディアとワールドカップ』（社会評論社、2002年）、31、池東旭「サッカーW杯はなんと“大統領選カップ” 日本人は『共催』を甘く見るな！」『S A P I O』1996年8月7日号：31。
- 56 波佐場清「サッカーW杯、日本で決勝 試合増は退ける F I F A基本合意」『朝日新聞』1996年11月7日夕刊、「2002年サッカーW杯の会場数、日本は10確定 F I F Aが承認」『朝日新聞』1996年12月8日。
- 57 「サッカーW杯入場券申込書、韓国側が訂正要求」『朝日新聞』2001年1月13日、「国内は『日本・韓国』 W杯表記問題で日本組織委が方針」『朝日新聞』2001年1月25日、「韓国トップ交代影響、重し外れ不満噴出 サッカーW杯表記<解説>」『朝日新聞』2001年1月27日、「『日・韓』表記、きょう決着 2002年W杯サッカー」『朝日新聞』2001年3月15日。
- 58 大久保忠夫「サッカーW杯国内表記、F I F A『韓日に』 日本、早急に意見集約」『朝日新聞』2001年1月30日夕刊、「サッカーW杯表記、日本・韓国両国名削除も提案 F I F A」『朝日新聞』2001年1月31日、箱田哲也「韓国側申込書、国名加え修正 サッカーW杯表記問題」『朝日新聞』2001年2月23日。日本国内の大会表記問題は、2001年3月15日にチューリヒで開催されたF I F AのW杯組織委員会です正式に決着し、日本側が主張していた「日本・韓国」の表記順は却下されたが、国名を除いた省略形「2002 F I F Aワールドカップ」「F I F Aワールドカップ」の使用が認められた。（「サッカーW杯『日韓』の表記却下、国名抜きは認める F I F A決定」『朝日新聞』2001年3月16日。）
- 59 「『日韓』の順に固執するな W杯表記」『朝日新聞』2001年1月31日、「『晴れ時々曇り』がいい『戦後50年 明日を求めて』」『朝日新聞』1995年6月21日、「サッカーW杯共催は検討に値する」『朝日新聞』1996年5月26日。
- 60 仮野『新時代へのキックオフ』15、「国内は『日本・韓国』 W杯表記問題で日本組織委が方針」『朝日新聞』2001年1月25日、「韓国トップ交代影響、重し外れ不満噴出 サッカーW杯表記<解説>」『朝日新聞』2001年1月27日、「サッカーW杯表記、日本・韓国両国名削除も提案 F I F A」『朝日新聞』2001年1月31日、箱田哲也「『W杯サッカー共催の趣旨理解を』 韓国組織委員長語る」『朝日新聞』2001年1月31日。
- 61 小菅幸一「金大中・韓国大統領 サッカーW杯開幕宣言」『朝日新聞』2002年6月1日、前田直人「小泉首相あいさつ サッカーW杯開会式」『朝日新聞』2002年6月1日。
- 62 高槻忠尚「盧武鉉・韓国大統領『日本、侵略を正当化』 竹島・教科書批判の談話」『朝日新聞』2005年3月24日、市川速水「韓日議連・文会長『過去の反省実践で』 国際会議で日本を批判」『朝日新聞』2005年6月3日夕刊。
- 63 孔魯明「世界の窓 from アジアネットワーク 『日中』改善、隣人も注視」『朝日新聞』2005年2月23日、高槻忠尚「韓国、撤回を要求 島根県議会『竹島の日』」『朝日新聞』2005年2月24日、高槻忠尚「『日本首脳と交流は継続』 盧武鉉・韓国大統領」『朝日新聞』2005年3月25日、「韓国政府声明の要旨」『朝日新聞』2005年4月6日、「進まぬ現実にもどかしさ 金大中氏インタビュー」『朝日新聞』2005年5月25日、市川速水「『侵略を栄光視、全世界に不幸』 盧武鉉・韓国大統領、再び厳しい対日姿勢」『朝日新聞』2005年4月9日、「両首脳の会見（要旨）」『朝日新聞』2005年6月21日。

その他、韓国の政府要人や専門家の発言の引用中などに「韓日」表記を含む同じような記事と

- して、次のようなものがある。陳昌洙「視点 政界の調整力に弱さ」(3月24日)、孔魯明「世界の窓 from アジアネットワーク 『残酷な4月』 超え共同体を」(5月18日)、「『東アジア共同体と日中韓』 合同シンポ ソウル大中国研究所長 金光億氏 文化の違い認識を」(5月25日)、神谷毅「『米、韓国信頼してない』 外務次官発言に韓国が抗議声明」(5月26日夕刊)、高槻忠尚「外務次官発言 韓国、謝罪を求める」(5月27日)、「教科書への影響に期待 趙珧・韓国側総幹事(高麗大教授)」(6月11日)、金大中「朝鮮半島シンポジウム 記念講演 歴史問題、日中韓に葛藤」(6月14日)、「日韓首脳、20日会談 靖国・教科書問題など焦点」(6月15日)、牧野愛博・高槻忠尚「時時刻刻 対話 すれ違いに終始 日韓首脳会談」(6月21日)、市川速水「ひと 崔鳳泰さん 植民地時代の被害調査を日韓で進める」(8月15日)、高槻忠尚・神谷毅「ぶつかる主張生々しく 日韓会談文書公開」(8月26日夕刊)、高槻忠尚「韓国与党が判決歓迎」(10月1日)、高槻忠尚「韓国 『関係停滞の最大要因』」(10月17日夕刊)、高槻忠尚・坂尻顕吾「韓国外相来日 『靖国』 解決へ直接対話」(10月25日)、「潘外相インタビュー (要旨)」(10月30日)、高槻忠尚・桜井泉「首脳会談『靖国参拝せず、が条件』 国立追悼施設『ないのが不思議』 韓国外相が会見」(10月30日)、高槻忠尚「正しい歴史認識、近隣外交で期待 小泉改造内閣に潘基文・韓国外相」(11月3日)、栗原健太郎「小泉首相の靖国参拝に『残念』 麻生外相に韓国外相」(11月15日)。
- 64 朴琴順・市川速水「戦争をどう教える 中国・韓国・日本(中) 歴史観、変化の兆し」『朝日新聞』2005年6月17日、「社説 たまには嵐もあるさ 日韓国交正常化40年」『朝日新聞』2005年6月22日。
- 65 加戸靖史「ぴーぷる 野辺忠彦さん 韓国留学生を合同で映画化」『朝日新聞』2005年3月15日。
- 66 金両基「私の視点 日韓歴史教材 『信頼』 で進む共同作業」『朝日新聞』2005年3月18日、「森前首相が訪韓の意向 教科書検定や竹島問題で関係改善めざす」『朝日新聞』2005年4月12日、神谷毅「F T A交渉で韓国、日本を後回し 担当者、他国にシフト」『朝日新聞』2005年4月16日、高田誠「日韓文化 共通記事で親しみを 月刊誌、両国ともに29日創刊」『朝日新聞』2005年6月27日夕刊、張済国「私の視点 日韓関係 次世代の人的ネット築こう」『朝日新聞』2005年7月9日、「日韓合同で被爆者追悼 広島 核廃絶へ協力誓う」『朝日新聞』2005年10月29日夕刊、宣一九「私の視点 日韓協力 『サハリン友好平和の塔』を」『朝日新聞』2005年11月15日。
- 67 孔魯明「世界の窓 from アジアネットワーク 『日中』 改善、隣人も注視」『朝日新聞』2005年2月23日、「大統領演説要旨」『朝日新聞』2005年3月2日、李鍾玉「私の視点 韓国 歴史見直しを攻略にするな」『朝日新聞』2005年3月5日、「韓国政府声明の要旨」『朝日新聞』2005年4月6日。
- 68 高槻忠尚「韓国、撤回を要求 島根県議会『竹島の日』」『朝日新聞』2005年2月24日、「進まぬ現実にもどかしさ 金大中氏インタビュー」『朝日新聞』2005年5月25日、孔魯明「世界の窓 from アジアネットワーク 強固な基盤外交に生かして」『朝日新聞』2005年9月21日、孔魯明「世界の窓 from アジアネットワーク 『日中』 改善、隣人も注視」『朝日新聞』2005年2月23日、孔魯明「世界の窓 from アジアネットワーク 『残酷な4月』 超え共同体を」『朝日新聞』2005年5月18日。
- その他、引用中などに「独島」を含む記事や寄稿文として、次のようなものがある。「韓国の対日新原則 骨子」(3月18日)、「竹島問題、冷静な議論を 東亜日報・朝日新聞両論説委員が分析」(3月24日)、「『侵略を栄光視、全世界に不幸』 盧武鉉・韓国大統領、再び厳しい対日姿勢」(4月9日)、玄大松「私の視点 『共通の言葉』 で語る必要」(4月16日)、「『東アジア共同体と日中韓』 合同シンポ ソウル大中国研究所長 金光億氏 文化の違い認識を」(5月25日)、「教科書への影響に期待 趙珧・韓国側総幹事(高麗大教授)」(6月11日)、金大中「朝鮮半島シンポジウ

- ム 記念講演 歴史問題、日中韓に葛藤（6月14日）、牧野愛博・高槻忠尚「時時刻刻 対話すれ違いに終始 日韓首脳会談」（6月21日）、「色あせた『韓日友情の年』 朝鮮日報（韓国）社説＝21日付」（6月26日）、高槻忠尚・神谷毅「ぶつかる主張生々しく 日韓会談文書公開」（8月26日夕刊）。
- 69 市川速水「韓国側 失望・しらけ お互い言いたい放題／やはり近くて遠い国」『朝日新聞』2005年6月21日夕刊、市川速水・坂尻信義「韓国、批判が集中 中国、至急電扱い 安倍・麻生氏起用報道 小泉内閣改造」『朝日新聞』2005年11月1日、向井貴之・諸永裕司「激動 05年衆院選 政治ドラマ、海外も注目 特派員協、候補者ら招く」『朝日新聞』2005年9月8日夕刊。
- 70 「被害者をいかに満足させるか 中央日報（韓国）社説＝18日付」『朝日新聞』2005年1月24日、「色あせた『韓日友情の年』 朝鮮日報（韓国）社説＝21日付」『朝日新聞』2005年6月26日、「世界の論調 国交正常化40周年、顔を背けた韓日 東亜日報（韓国）＝19日付」『朝日新聞』2005年12月25日。
- 71 玄大松「私の視点 『共通の言葉』で語る必要」『朝日新聞』2005年4月16日、趙憲注「日韓関係 沖繩戦の教訓 無にするな」『朝日新聞』2005年6月25日、張済国「日韓関係 次世代の人的ネット築こう」『朝日新聞』2005年7月9日、「大統領談話＜要旨＞」『朝日新聞』2005年3月24日。
- 72 「日韓合同で被爆者追悼 広島 核廃絶へ協力誓う」『朝日新聞』2005年10月29日夕刊。
- 73 金両基「私の視点 日韓歴史教材 『信頼』で進む共同作業」『朝日新聞』2005年3月18日、宣一九「私の視点 日韓協力 『サハリン友好平和の塔』を」『朝日新聞』2005年11月15日。
- 74 「シンポ『日韓文化交流の未来』 過去に学び寄り添う心」『朝日新聞』2005年6月25日。
- 75 高田誠「日韓文化 共通記事で親しみを 月刊誌、両国ともに29日創刊」『朝日新聞』2005年6月27日夕刊。
- 76 中野晃「ひと 申東必さん 日韓両国で韓国人被爆者の写真を撮り続ける」『朝日新聞』2005年8月11日、鈴木拓也「信州アジア人 金成ビンさん 夢は韓日結ぶ旅行会社」『朝日新聞』（長野）2005年5月3日。
- 77 高槻忠尚「『日本首脳と交流は継続』 盧武鉉・韓国大統領」『朝日新聞』2005年3月25日。
- 78 中野晃「ひと 藜芝遠さん 韓国で京都・ウトロの支援を訴える」『朝日新聞』2005年11月25日。
- 79 貝瀬秋彦「特派員メモ バンコク 隣国を知るため」『朝日新聞』2005年12月9日。
- 80 橋本晃「現地報告ユーロ・ジャーナリズムの行方 メディアに押し寄せる欧州統合の波」『論座』2005年5月号：227、221、大石裕「国益・小泉・歴史…国内の分析も有用」『朝日新聞』2005年11月17日、大石裕「メディア・ナショナリズムを考える」、大石裕・山本信人編著『メディア・ナショナリズムのゆくえ 「日中摩擦」を検証する』（朝日新聞社、2006年）、18、三谷博・劉傑「共に認識の落差埋めよ」『朝日新聞』2005年4月23日。
- 81 尹榮喆・李光鎬「日本と韓国の領有権紛争に関する新聞報道の内容分析」『慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』第50号（2000年3月）：141、ファン「W杯と日本の自画像、そして韓国という他者」35。
- 82 鈴木健二『ナショナリズムとメディア 日本近代化過程における新聞の功罪』（岩波書店、1997年）、296、菱木一美「戦後60年とジャーナリズム④ 閉鎖的ナショナリズムの打破を 国際報道の軌跡と課題」『新聞研究』第650号（2005年9月）：41。
- 83 加々美光行「自国を映す鏡 双方失う 日中関係 多様性の認識必要」『朝日新聞』2005年5月31

日夕刊、西原春夫「アジア外交 積極的平和構築を国是に」『朝日新聞』2005年11月26日。

84 下川正晴「日韓報道、北朝鮮報道を考える 二つの日韓言論人討論会から」『アジア時報』第35巻、第12号（2004年12月）：33。

85 鄭玄実「地味でも強い地方の友情 日韓関係」『朝日新聞』2005年6月11日。

付記 本論文をまとめるにあたり、文教大学湘南校舎図書館の閲覧係・参考係の皆さん、および同大・水野ゼミナールの3年生諸君（内海篤人・新庄彩子・梨本紀子・早坂鮎美・森岡慎也）から、多大なるご指導・ご助力をうけたまわりました。執筆者一同、この場を借りて深く御礼申し上げます。

